

第3章 人口動態調査

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は60,865人で、前年の63,035人より2,170人減少し、出生率（人口千対）は6.8で、前年の7.0より0.2ポイント低下した（表1）。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、全年齢では減少した（表2）。

(2) 死亡数は増加

死亡数は84,601人で、前年の83,968人より633人増加し、死亡率（人口千対）は9.4で、前年の9.3より0.1ポイント上昇した（表1）。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は老衰、第4位は脳血管疾患となった。全死亡者に占める割合はそれぞれ29.0%、14.8%、11.4%、6.9%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（表7、図3）。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は-23,736人で、前年の-20,933人より2,803人減少し、自然増減率（人口千対）は-2.6となった（表1）。

出生数が死亡数を上回ったのは横浜市港北区、都筑区、川崎市幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区の7市区だけで、他の市区町村では人口は減少している（人総覧0400）。

(4) 死産数は増加

死産数は1,357胎で、前年の1,687胎より330胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は21.8で、前年の26.1より4.3ポイント減少した（表1）。

(5) 婚姻数は減少

婚姻件数は39,641組で、前年の45,922組より6,281組減少し、婚姻率（人口千対）は4.4で、前年の5.1より0.7ポイント減少した（表1）。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は13,509組で、前年の14,890組より1,381組減少し、離婚率（人口千対）は1.5で前年の1.7より0.2ポイント減少した（表1）。

表1 人口動態総覧

	実数			率		平均発生間隔			
	令和2年	令和元年	対前年増減	令和2年	令和元年	令和2年		令和元年	
						分	秒	分	秒
出生	60,865	63,035	△ 2,170	6.8	7.0	8'	38"	8'	20"
死亡	84,601	83,968	633	9.4	9.3	6'	13"	6'	16"
乳児死亡	96	128	△ 32	1.6	2.0	5,475'	00"	4,106'	15"
新生児死亡	51	62	△ 11	0.8	1.0	10,305'	53"	8,477'	25"
自然増減	△ 23,736	△ 20,933	△ 2,803	△ 2.6	△ 2.3	
死産	1,357	1,687	△ 330	21.8	26.1	387'	19"	311'	34"
自然死産	574	656	△ 82	9.2	10.1	915'	41"	801'	13"
人工死産	783	1,031	△ 248	12.6	15.9	671'	16"	509'	48"
周産期死亡	200	226	△ 26	3.3	3.6	2,628'	00"	2,325'	40"
妊娠満22週以後の死産	157	180	△ 23	2.6	2.8	3,347'	46"	2,920'	00"
早期新生児死亡	43	46	△ 3	0.7	0.7	12,223'	15"	11,426'	05"
婚姻	39,641	45,922	△ 6,281	4.4	5.1	13'	16"	11'	27"
離婚	13,509	14,890	△ 1,381	1.5	1.7	38'	54"	35'	18"
	令和2年	令和元年							
合計特殊出生率	1.26	1.28							

注：1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2) 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 出生

(1) 出生数

令和2年の出生数は60,865人で、前年の63,035人より2,170人減少した(表1)。

第1次ベビーブーム期(昭和22~24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46~49年には、第2次ベビーブームとなり、1年間に12万人を越える出生数であった。昭和50年以降は、毎年減少し続け、平成6年以降増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年からは5年連続で減少した。平成18年から2年連続で増加したが、平成20年からは再び減少傾向である(図1)。

出生率(人口千対)は、6.8で前年の7.0より0.2ポイント低下した(表1)。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、全年齢で減少した(表2)。

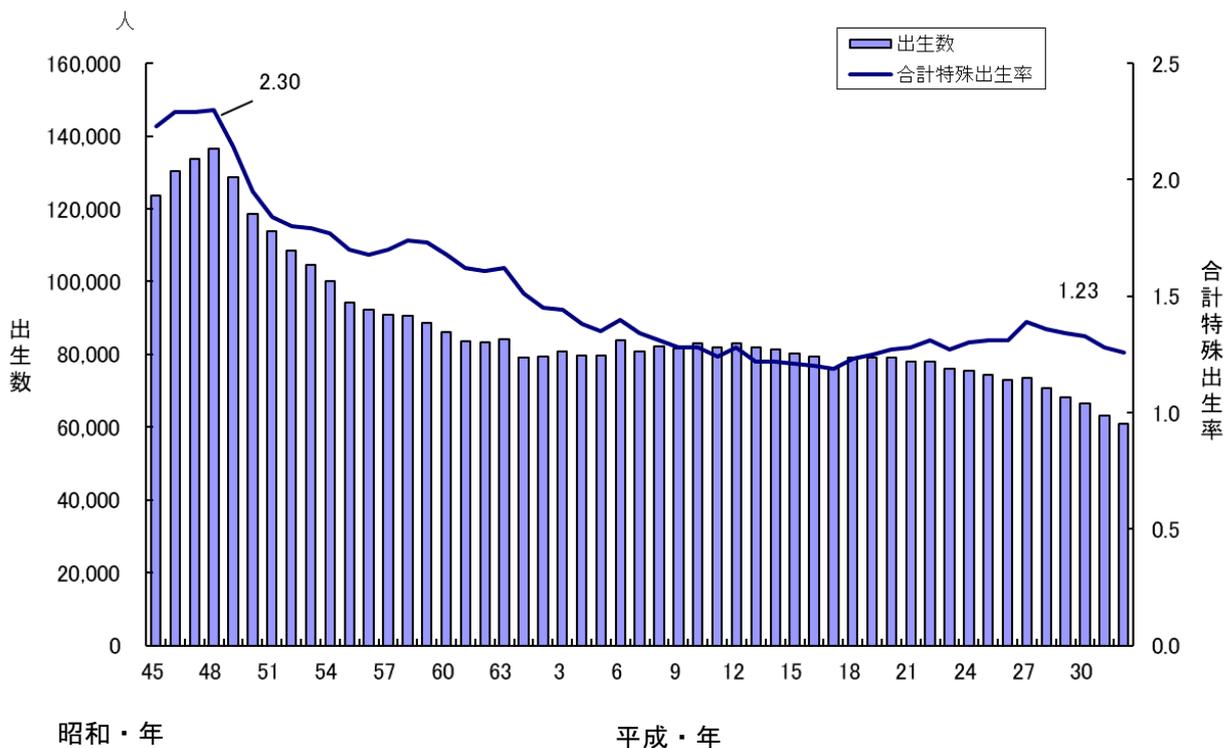
第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向であったが、平成26~28年の31歳で頭打ちとなり、令和2年は30.8歳となった(表3)。

表2 母の年齢(5歳階級)別にみた出生数

母の年齢	出生数			対前年増減	
	平成30年	令和元年	2年	元年-30年	2年-元年
総数	66,564	63,035	60,865	△ 3,529	△ 2,170
15歳未満	5	3	2	△ 2	△ 1
15~19	474	436	393	△ 38	△ 43
20~24	4,386	4,004	3,800	△ 382	△ 204
25~29	14,985	14,475	14,416	△ 510	△ 59
30~34	24,879	23,253	22,545	△ 1,626	△ 708
35~39	17,292	16,370	15,507	△ 922	△ 863
40~44	4,379	4,329	4,041	△ 50	△ 288
45~49	161	165	155	4	△ 10
50歳以上	3	-	6	△ 3	6

注：総数には母の年齢不詳を含む。

図1 出生数及び合計特殊出生率(国集計値)の年次推移



資料：合計特殊出生率については、次の資料を使用した。

厚生省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標」（昭和45年～昭和60年）

厚生省「出生に関する統計（人口動態統計特殊報告）」（昭和60年～平成2年）

厚生労働省「人口動態統計」（平成2年～）

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	平成28年	29	30	令和元年	令和2年
平均年齢	31.0歳	30.9歳	30.9歳	30.9歳	30.8歳

注：母の年齢が14歳以下の場合は14歳とみなして計算した。

(2) 合計特殊出生率

令和2年の合計特殊出生率は1.20で前年の1.23より0.03ポイント低下した（表4）。

市区町村別にみると、合計特殊出生率が高いのは開成町（1.60）、川崎市幸区（1.48）、川崎市宮前区（1.40）、海老名市（1.38）、藤沢市（1.37）等で、低いのは箱根町（0.49）、山北町（0.75）、中井町（0.80）、横浜市中区（0.84）、三浦市（0.86）等である（表5）。

表4 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

母の年齢	合計特殊出生率					対前年増減	
	28	29	30	令和元年	令和2年	元年－30年	2年－元年
合計	1.31	1.29	1.28	1.23	1.20	△ 0.05	△ 0.03
15～19歳	0.0138	0.0124	0.0112	0.0103	0.0093	△ 0.0009	△ 0.0010
20～24	0.0984	0.0946	0.0907	0.0807	0.0763	△ 0.0100	△ 0.0044
25～29	0.3383	0.3309	0.3252	0.3149	0.3059	△ 0.0103	△ 0.0090
30～34	0.4907	0.4901	0.4849	0.4645	0.4627	△ 0.0204	△ 0.0018
35～39	0.3003	0.2944	0.3022	0.2917	0.2811	△ 0.0106	△ 0.0105
40～44	0.0643	0.0645	0.0653	0.0669	0.0647	0.0016	△ 0.0022
45～49	0.0017	0.0019	0.0021	0.0021	0.0020	0.0000	△ 0.0001

注：1) 母の年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、合計特殊出生率は15歳～49歳の出生率を合計したものである。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」（外国人人口を含む）によるため、厚生労働省発表の数値（使用する人口が日本人人口）とは異なる。

表5 市区町村別にみた合計特殊出生率

市区町村	令和2年	令和元年	市区町村	令和2年	令和元年	市区町村	令和2年	令和元年
神奈川県	1.20	1.23	相模原市	1.18	1.17	葉山町	1.16	1.25
横浜市	1.19	1.21	緑区	1.13	1.12	寒川町	1.31	1.46
鶴見区	1.13	1.22	中央区	1.23	1.18	大磯町	1.29	1.29
神奈川区	1.12	1.10	南区	1.17	1.19	二宮町	1.10	1.00
西区	1.01	1.11	横須賀市	1.19	1.24	中井町	0.80	1.13
中区	0.84	0.95	平塚市	1.20	1.23	大井町	1.34	1.43
南区	0.93	0.98	鎌倉市	1.15	1.21	松田町	1.08	1.15
保土ヶ谷区	1.09	1.11	藤沢市	1.37	1.35	山北町	0.75	1.12
磯子区	1.17	1.20	小田原市	1.15	1.25	開成町	1.60	1.54
金沢区	1.14	1.16	茅ヶ崎市	1.26	1.26	箱根町	0.49	0.78
港北区	1.28	1.26	逗子市	1.23	1.41	真鶴町	0.93	0.74
戸塚区	1.33	1.43	三浦市	0.86	0.95	湯河原町	0.90	1.11
港南区	1.28	1.21	秦野市	1.11	1.08	愛川町	1.05	1.05
旭区	1.24	1.22	厚木市	1.20	1.19	清川村	1.21	1.74
緑区	1.27	1.30	大和市	1.25	1.37			
瀬谷区	1.31	1.26	伊勢原市	1.24	1.22			
栄区	1.33	1.26	海老名市	1.38	1.41			
泉区	1.34	1.36	座間市	1.14	1.17			
青葉区	1.20	1.20	南足柄市	0.91	1.25			
都筑区	1.33	1.33	綾瀬市	1.17	1.25			
川崎市	1.22	1.27						
川崎区	0.99	1.10						
幸区	1.48	1.53						
中原区	1.23	1.27						
高津区	1.15	1.23						
多摩区	1.15	1.16						
宮前区	1.40	1.43						
麻生区	1.23	1.27						

注：1) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」（外国人人口を含む）によるため、厚生労働省発表の数値（使用する人口が日本人人口）とは異なる。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

死亡数は84,601人で、前年の83,968人より633人増加し、死亡率（人口千対）は9.4で、前年の9.3より0.1ポイント上昇した（表1）。

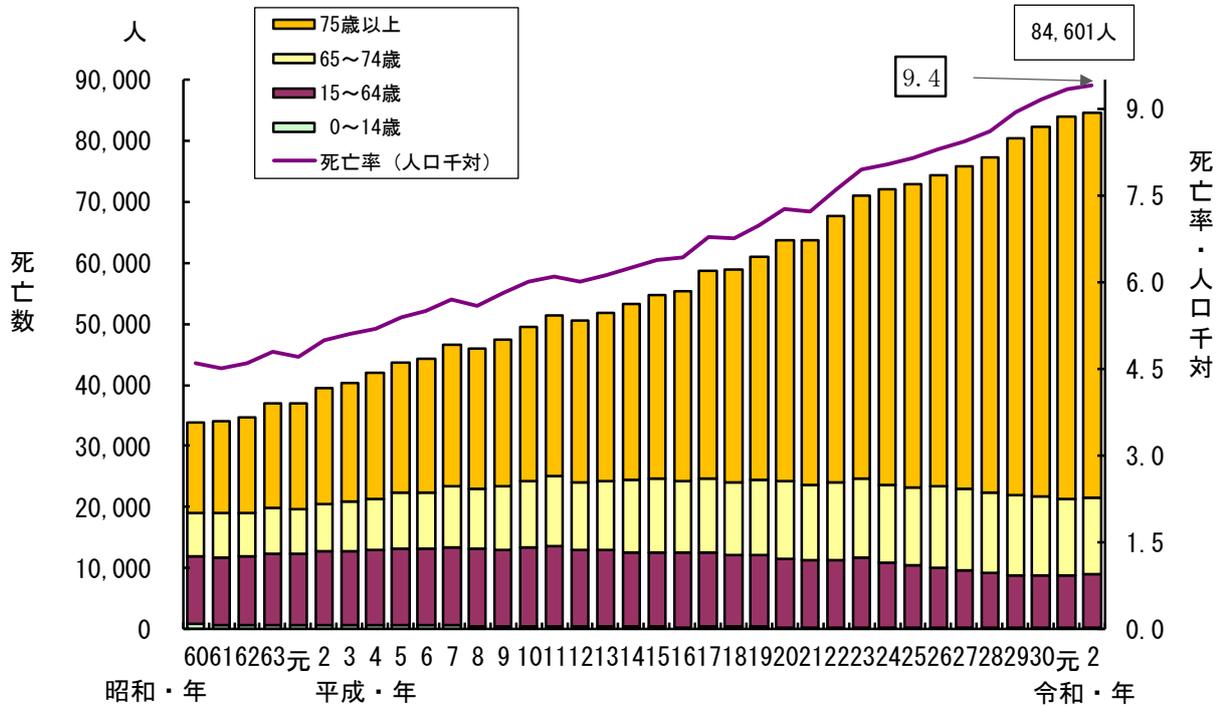
昭和20年～昭和30年代は2万人前後で推移していたが、その後上昇傾向となり、平成3年以降は4万人以上となり、平成11年以降は5万人以上となり、平成19年より6万人を超えた。

近年は人口の高齢化を反映して75歳以上の死亡数が増加しており、令和2年の死亡数の約7割を占めている（図2）。

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、75歳以上の年齢階級で大きく上昇している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、5～9歳を除く年齢階級で100以上となっており、ほとんどの年齢階級において男の方が高い死亡率を示している（表6-2）。

図2 死亡数及び死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

表6-1 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)

年齢階級	死亡数			死亡率		
	令和2年	令和元年	対前年増減	令和2年	令和元年	対前年増減
総数	84,601	83,968	633	919.4	914.5	4.9
0～4歳	124	164	△ 40	35.7	46.5	△ 10.8
5～9	21	18	3	5.7	4.9	0.9
10～14	31	33	△ 2	8.1	8.6	△ 0.5
15～19	104	89	15	25.1	21.3	3.8
20～24	173	137	36	34.1	26.9	7.2
25～29	160	145	15	31.7	29.8	1.8
30～34	198	212	△ 14	39.1	40.8	△ 1.6
35～39	305	310	△ 5	53.4	53.3	0.2
40～44	569	527	42	85.9	76.2	9.7
45～49	1,072	1,021	51	136.8	130.6	6.2
50～54	1,632	1,463	169	232.1	214.9	17.2
55～59	2,012	1,940	72	350.3	352.6	△ 2.3
60～64	2,591	2,667	△ 76	533.7	551.2	△ 17.5
65～69	4,534	4,840	△ 306	844.6	828.2	16.5
70～74	7,970	7,732	238	1,365.1	1,392.2	△ 27.0
75～79	10,951	10,978	△ 27	2,197.5	2,275.4	△ 77.9
80～84	14,218	14,212	6	4,087.9	4,189.7	△ 101.8
85～89	16,639	16,358	281	7,739.4	7,974.4	△ 235.0
90歳以上	21,297	21,122	175	16,388.5	17,357.1	△ 968.6

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

表6-2 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)・死亡率性比

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	令和2年
総数	45,362	39,239	989.2	850.1	116.4
0～4歳	65	59	36.6	34.9	104.8
5～9	10	11	5.3	6.2	86.8
10～14	16	15	8.2	8.1	101.7
15～19	75	29	35.3	14.4	245.8
20～24	122	51	46.3	20.9	221.3
25～29	101	59	38.0	24.7	154.0
30～34	122	76	46.6	31.1	149.6
35～39	182	123	62.1	44.3	139.9
40～44	361	208	106.1	64.5	164.5
45～49	666	406	166.3	106.0	156.9
50～54	1,084	548	296.8	162.2	183.0
55～59	1,387	625	466.2	225.7	206.5
60～64	1,824	767	741.5	320.2	231.6
65～69	3,112	1,422	1,184.8	518.7	228.4
70～74	5,391	2,579	1,957.4	836.2	234.1
75～79	7,089	3,862	3,137.5	1,417.8	221.3
80～84	8,401	5,817	5,584.4	2,947.3	189.5
85～89	8,439	8,200	10,545.2	6,075.7	173.6
90歳以上	6,915	14,382	23,892.6	20,742.2	115.2

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

3) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

(2) 死因

ア 死因順位

令和2年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で24,538人、死亡率（人口10万対）265.6、第2位は心疾患12,549人、135.9、第3位は老衰9,636人、104.3で、第1位から第6位までは令和元年度と同じであった（表7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和53年以降死因順位第1位となり、令和2年の全死亡者に占める割合は29.0%となっている。全死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（図3、図4）。

心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向を示している。令和2年の全死亡者に占める割合は14.8%となっている。

脳血管疾患は昭和40年代には第1位であったが、低下を続け、昭和53年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、昭和60年には心疾患にかわり第3位となり、その後も死亡数・死亡率とも低下を続け、令和2年は第4位で、全死亡者に占める割合は6.9%となっている（図3、図4）。

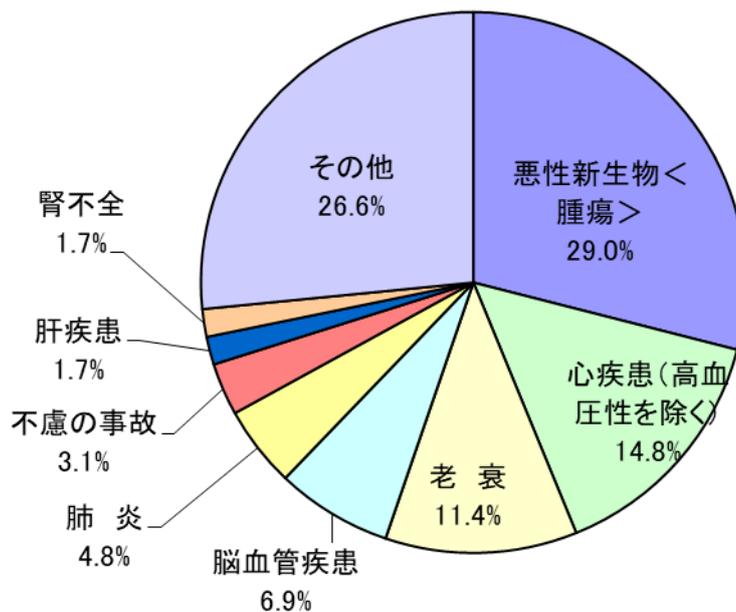
表7 性別にみた死因順位死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	令和2年						令和元年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全死因	84,601	915.9	45,362	988.7	39,239	844.0	83,968	912.7
悪性新生物<腫瘍>	(1) 24,538	265.6	(1) 14,589	318.0	(1) 9,949	214.0	(1) 23,974	260.6
心疾患(高血圧性を除く)	(2) 12,549	135.9	(2) 6,842	149.1	(3) 5,707	122.8	(2) 12,488	135.7
老 衰	(3) 9,636	104.3	(4) 2,807	61.2	(2) 6,829	146.9	(3) 8,601	93.5
脳血管疾患	(4) 5,839	63.2	(3) 3,023	65.9	(4) 2,816	60.6	(4) 5,976	65.0
肺 炎	(5) 4,098	44.4	(5) 2,528	55.1	(5) 1,570	33.8	(5) 5,243	57.0
不慮の事故	(6) 2,648	28.7	(6) 1,498	32.6	(6) 1,150	24.7	(6) 2,729	29.7
肝疾患	(7) 1,409	15.3	(7) 1,002	21.8	(12) 407	8.8	(8) 1,308	14.2
腎不全	(8) 1,406	15.2	(9) 777	16.9	(9) 629	13.5	(7) 1,371	14.9
自殺	(9) 1,402	15.2	(8) 917	20.0	(11) 485	10.4	(10) 1,210	13.2
血管性及び詳細不明の認知症	(10) 1,221	13.2	(12) 498	10.9	(8) 723	15.6	(9) 1,228	13.3

注：1) () 内の数字は死因順位を示す。

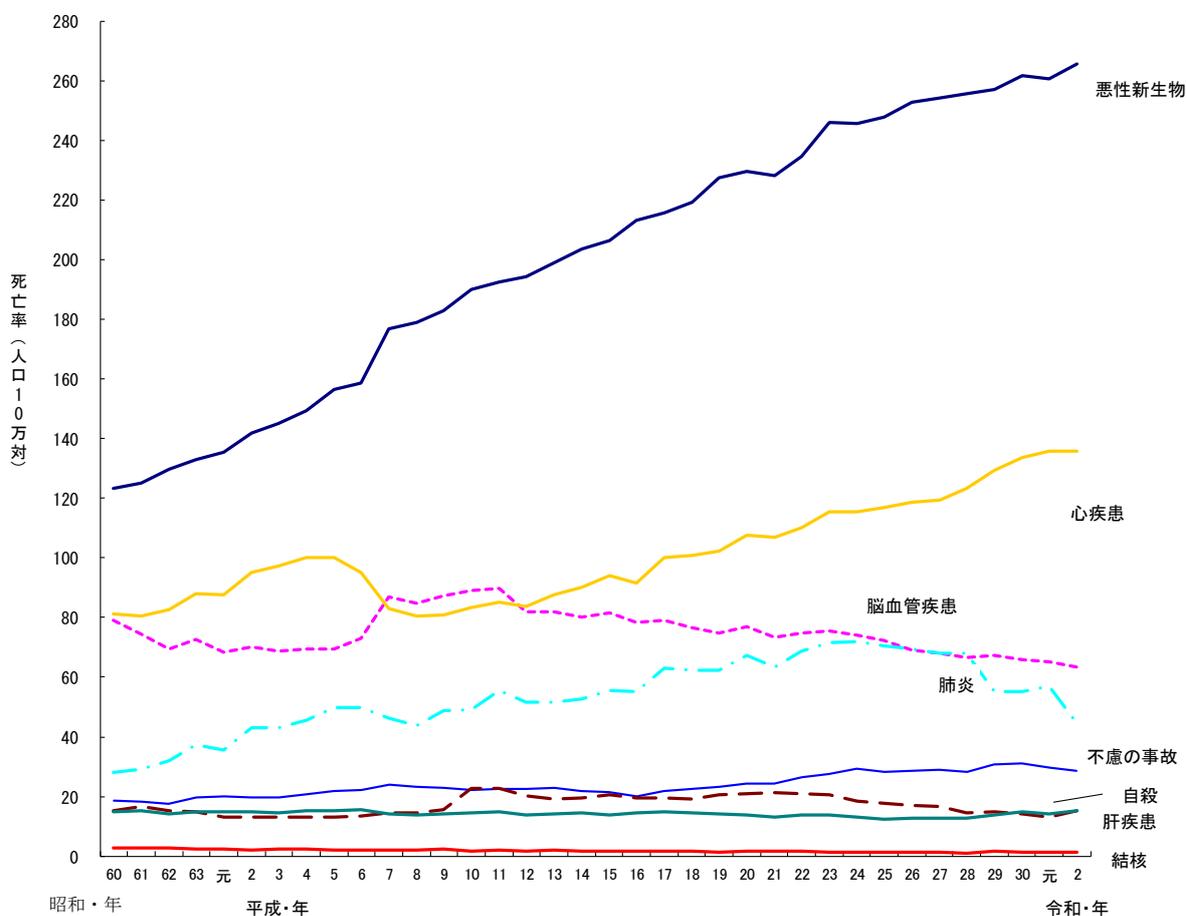
2) 率の算出には神奈川県統計センター公表の「人口と世帯」を使用しているため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

図3 主な死因別死亡数の割合(令和2年)



平成・年

図4 主な死因別に見た死亡率の年次推移



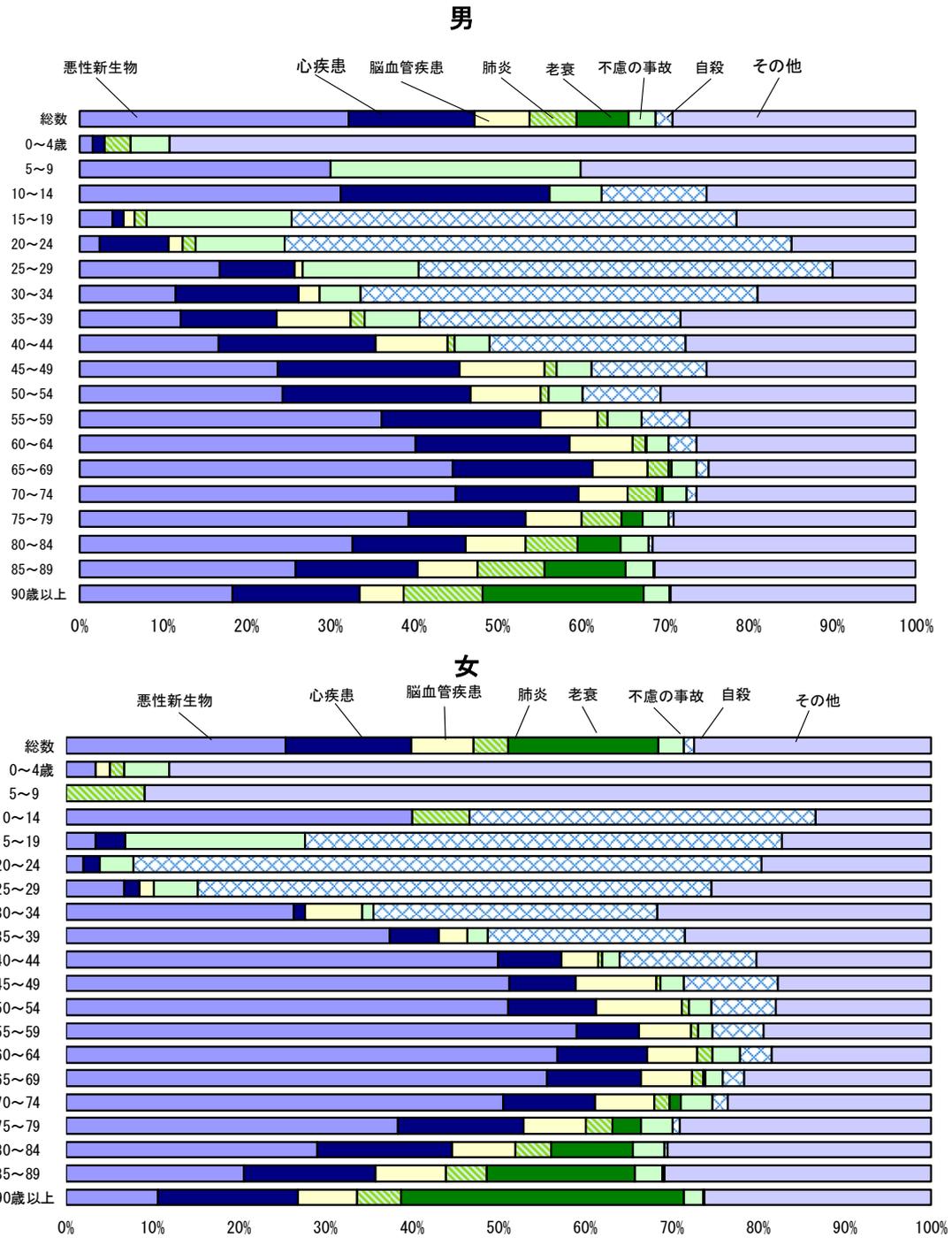
- 注：1) 昭和59年～平成6年については、「心疾患」は「慢性リウマチ性心疾患」「虚血性心疾患」及び「肺循環疾患及びその他の型の心疾患」、「肝疾患」は「慢性肝疾患及び肝硬変」及び「肝疾患（肝硬変を除く）」、「結核」は「呼吸系の結核」及び「その他の結核」を加算した。
- 2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「人口統計調査結果報告」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

イ 年齢別死因

令和2年の死因を性・年齢（5歳階級）別に構成割合で見ると、10～14歳では悪性新生物が多く、15～34歳では自殺が圧倒的に多い。40歳代からは年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では70歳代前半にピークとなり、女では50歳代後半にピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、肺炎、老衰の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなる。90歳以上では、女は老衰が最も多くなっている（図5-1）。

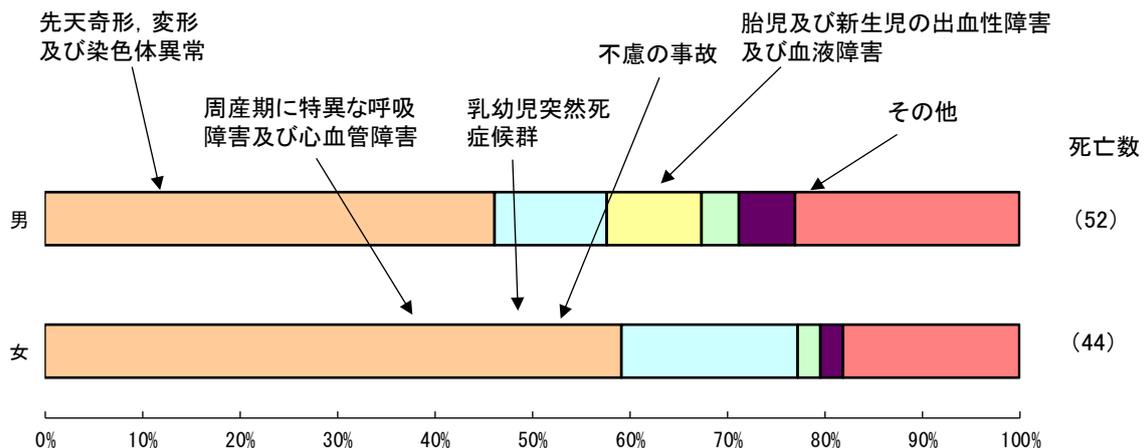
また、1歳未満の乳児死亡数を死因別にみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い（図5-2）。

図5-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和2年）



注) 不詳は総数に含む

図5-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（令和2年）



ウ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、肺がんが上昇傾向であり、特に男は、平成10年に胃がんを上回って第1位となり、令和2年の死亡数は3,345人、死亡率（人口10万対）は75.9となっている。

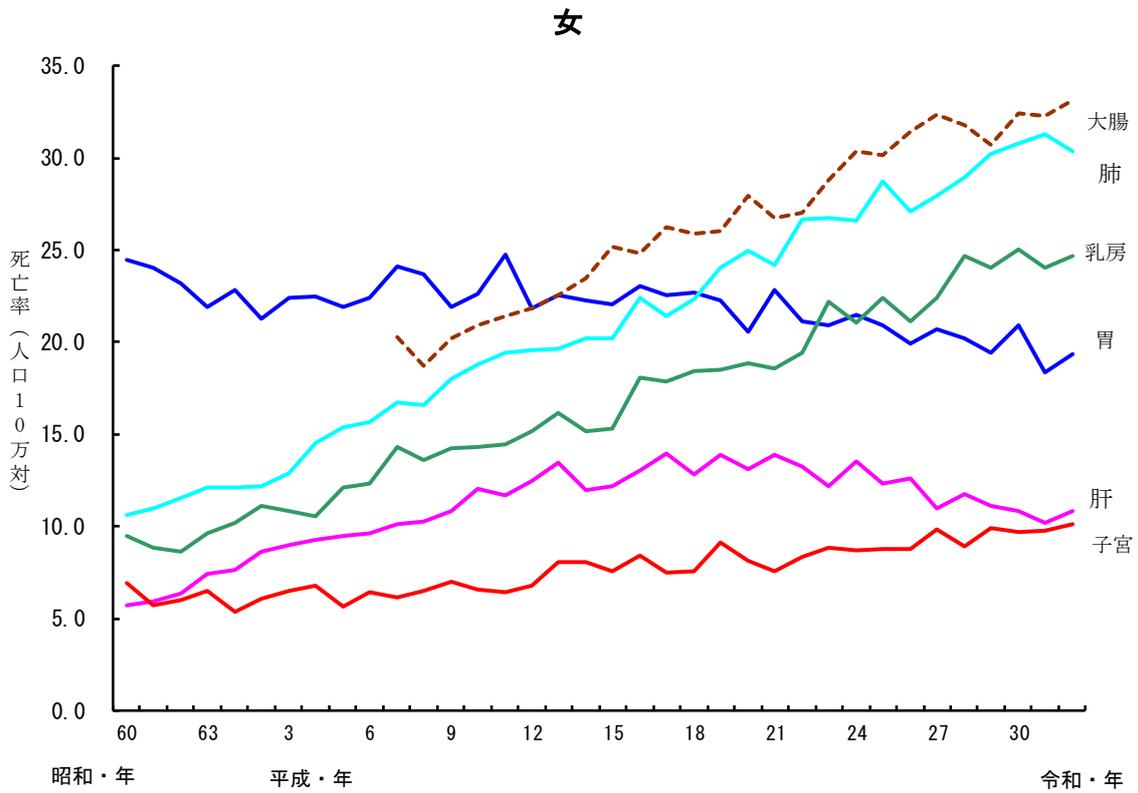
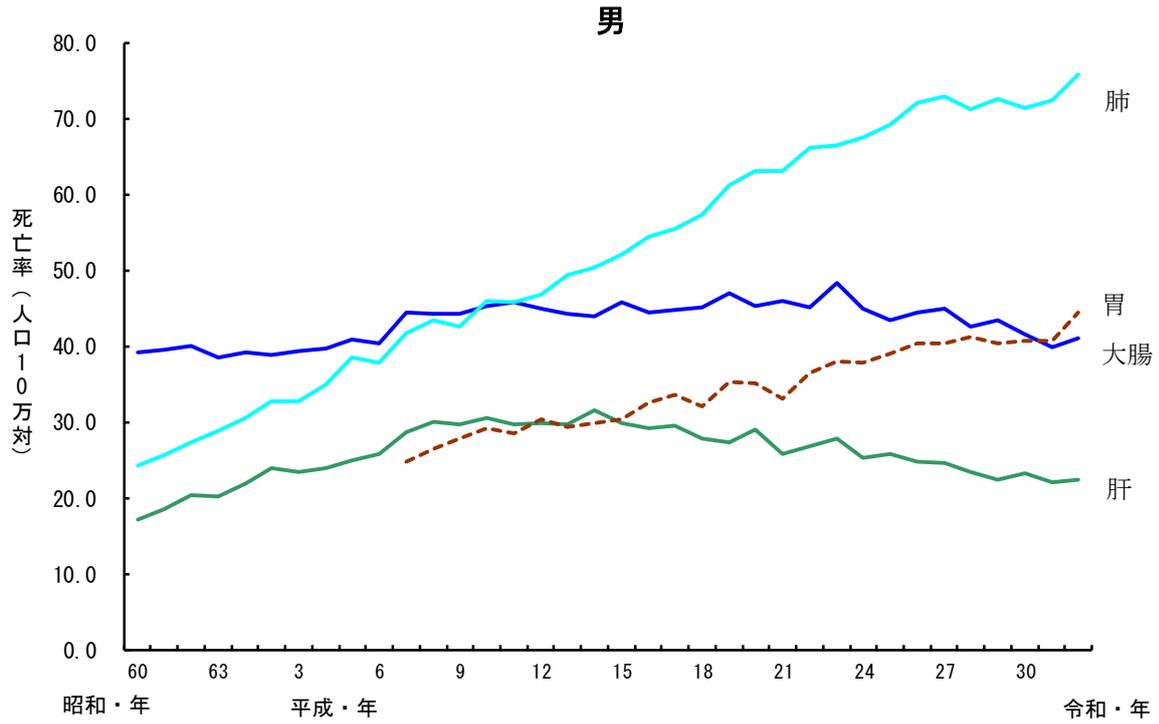
また、女の大腸がんは、平成14年に胃がんを上回って第1位となり、令和2年の死亡数は1,482人、死亡率（人口10万対）は33.2となっている（表8、図6）。

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

部位	昭和60年	平成7年	17	28	29	30	令和元年	2
男								
胃	1,480	1,850	1,960	1,911	1,953	1,865	1,793	1,809
肺	917	1,736	2,423	3,200	3,257	3,205	3,247	3,345
肝	648	1,199	1,291	1,051	1,008	1,044	993	992
大腸	...	1,035	1,469	1,851	1,818	1,826	1,828	1,962
女								
胃	883	964	963	908	875	942	829	864
肺	384	667	917	1,301	1,362	1,387	1,412	1,356
肝	206	404	597	530	500	487	461	484
乳房	341	572	764	1,110	1,084	1,128	1,087	1,105
子宮	249	245	321	402	447	436	442	453
大腸	...	809	1,123	1,429	1,384	1,461	1,458	1,482
男								
胃	39.2	44.5	44.9	42.6	43.5	41.6	40.0	41.1
肺	24.3	41.7	55.5	71.3	72.6	71.5	72.4	75.9
肝	17.2	28.8	29.6	23.4	22.5	23.3	22.2	22.5
大腸	...	24.9	33.7	41.2	40.5	40.7	40.8	44.5
女								
胃	24.5	24.1	22.5	20.2	19.4	20.9	18.4	19.3
肺	10.7	16.7	21.5	28.9	30.3	30.8	31.3	30.3
肝	5.7	10.1	14.0	11.8	11.1	10.8	10.2	10.8
乳房	9.5	14.3	17.9	24.7	24.1	25.0	24.1	24.7
子宮	6.9	6.1	7.5	8.9	9.9	9.7	9.8	10.1
大腸	...	20.3	26.3	31.8	30.7	32.4	32.3	33.2

- 注：1) 昭和40年はICD-7を使用している。肺は気管、気管
 2) 昭和50年はICD-8を使用している。肺は気管、気管
 3) 昭和60年はICD-9を使用している。肺は気管、気管
 4) 平成7年以降はICD-10を使用している。肺は気管、気管支および肺の悪性新生物、肝は肝及び肝内胆管の悪性新生物、大腸は直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物と結腸の悪性新生物を加算した。
 5) 率の算出には、総務省統計局「人口推計」（日本人人口）を使用した。
 ただし、昭和40年は（総人口）を使用した。

図6 悪性新生物の主な部位別死亡率の年次推移



注) 大腸は、平成7年から記載した。

4 婚姻

令和2年の婚姻件数は39,641組で前年の45,992組より6,481組減少し、婚姻率（人口千対）は4.4で前年の5.1より0.7ポイント減少した（表1）。

婚姻件数は昭和40年代後半には7万組を超え、婚姻率（人口千対）も12.0以上で婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和60年以降は増加に転じ、平成6年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移していた。しかし、平成14年から4年連続で減少し、平成18年は5年ぶりに増加したが、平成19年は再び減少した。平成20年は増加に転じたが平成21年以降は減少し、平成24年に増加したが、平成25年以降は減少となった（図7）。

再婚の割合をみると、令和2年は、夫17.9%、妻は15.9%で、夫は前年より0.4ポイント減少、妻は前年より0.1ポイント減少となった（表9）。

図7 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

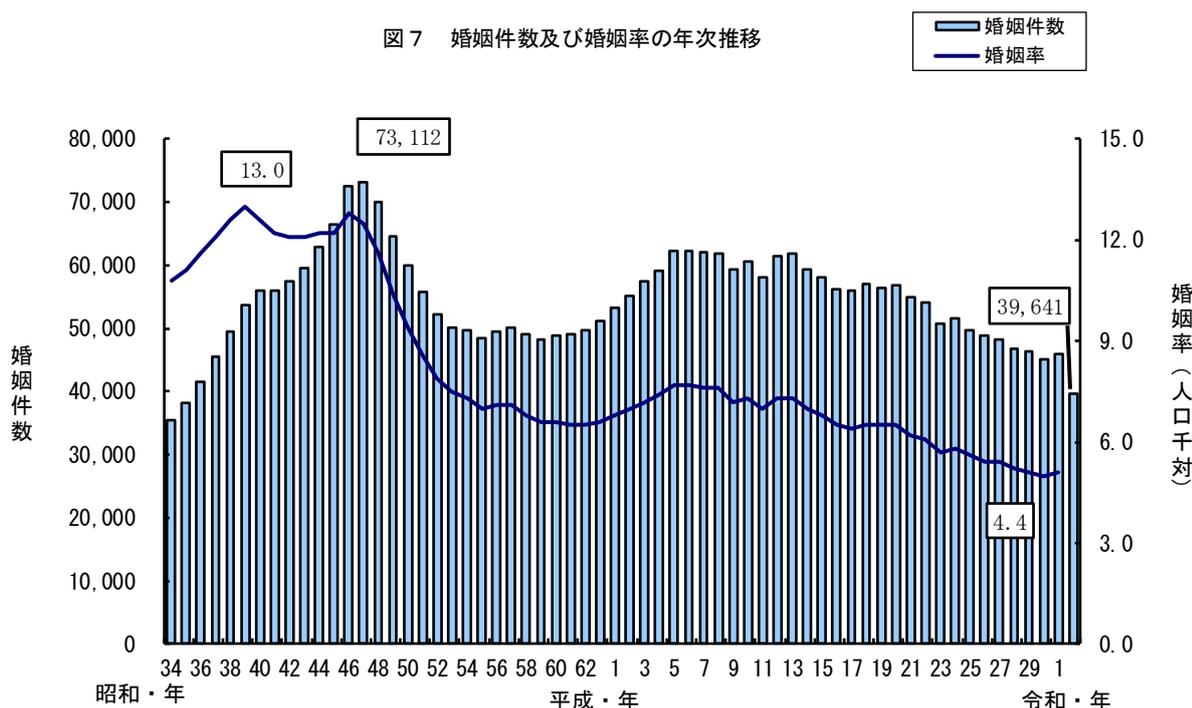


表9 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	再婚件数の割合 (%)	
	夫	妻
昭和60年	11.7	11.2
平成2年	12.2	11.4
7	11.9	11.3
12	13.9	13.3
17	17.0	16.1
22	17.2	16.1
27	18.2	16.3
28	17.9	16.1
29	17.9	16.1
30	18.2	16.1
令和元年	18.3	16.0
2	17.9	15.9

5 離婚

令和2年の離婚件数は13,509組で、前年の14,890組より1,381組減少し、離婚率（人口千対）は1.5で前年の1.7より0.2ポイント減少した。（表1）

離婚件数は昭和39年以降に増加傾向となり、昭和44年には5,000組を越えた。その後も増加を続け、59年から減少に転じ、平成元年から再び増加したが、平成14年をピークに以降は減少傾向となっている（図8）。

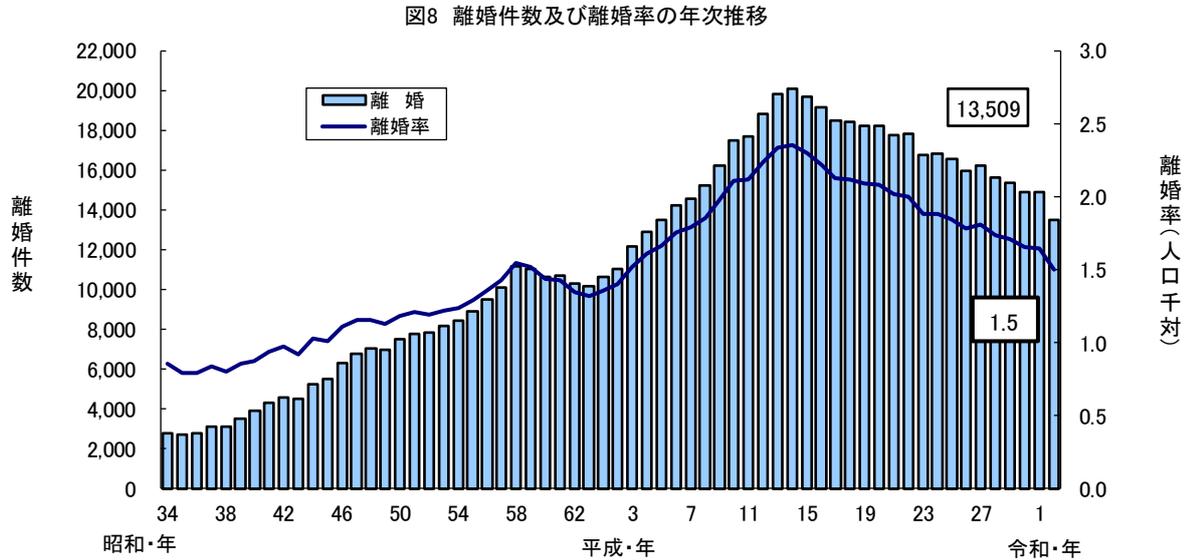


表10 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	28	29	30	元	2	対前年増減	対前年増加率(%)
総数	15,673	15,370	14,943	14,890	13,509	△1,381	△9.3
5年未満	4,527	4,462	4,354	4,403	3,929	△474	△10.8
1年未満	807	835	788	781	688	△93	△11.9
1～2	1,013	1,031	990	997	877	△120	△12.0
2～3	930	974	899	931	890	△41	△4.4
3～4	928	846	880	881	753	△128	△14.5
4～5	849	776	797	813	721	△92	△11.3
5～10	3,273	3,015	2,908	2,736	2,499	△237	△8.7
10～15	2,087	2,087	1,966	1,827	1,754	△73	△4.0
15～20	1,683	1,728	1,605	1,656	1,463	△193	△11.7
20年以上	2,814	2,776	2,887	2,982	2,721	△261	△8.8

注：総数には同居期間不詳を含む。

